

税や福祉部門等による組織横断的な徴収支援体制の構築（松山市）

【取組概要】

公債権については納税課に、私債権については行政情報課に庁内支援機能を持たせ、税や福祉部門等による組織横断的な徴収支援体制を構築し、収納率の向上を図る。

人口 514,781人
担当部署 事務局 理財部 納税課

【取組みの効果】

納税課の滞納整理ノウハウの伝達により、国保料の差押え再開や介護保険料の差押え開始につながっている。
グループ内で相談したりアドバイスし合う事で各担当者の負担軽減やスキルアップにもつながっている。



【他団体へのアドバイス】

県・市町間で、情報や取組みを共有したり、連携可能な機会があれば研修会等へ参加し、ノウハウを得るとともに専門性を高めていくことが大事。

【創意・工夫した点】

自力執行権のある公債権と、自力執行権のない私債権では法的な取扱いが異なるため、グループに分かれて分科会を開催して検討を行った。

